

特集

## 食・農・環境を結んだ 仕事おこしと協同労働の可能性



過疎、高齢化、集落崩壊、第一次産業の衰退など、『いま農山村は解体と再生の攻防の最中にある』（明治大学・小田切徳美先生）と言われている。その厳しい現実の中で、いま、住民主体の協同の力による地域コミュニティの再生、仕事おこしに向けた取組みが各地で生み出されている。地域に暮らす住民が自ら出資し、事業経営を担い、仕事おこしを通して、集落の再生や就労創出、そして農林業などの第一次産業を再生しようという動きである。

大工業中心の経済社会は、農村から都市への産業と人口の過度な集中を生み出し、さらに新自由主義・構造改革路線によって地域経済をさらに破綻的狀態へと追い込んできた。今日、農山村や中山間地域再生の課題は、その地域だけの問題にとどまらず、安定的な食料自給や農山村の多面的機能、河川や森林保全など国土保全の点からも日本社会全体の課題となっている。

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会は、先般「日本社会の構造的・抜本的変革のための「政策」大綱（案）」を発表し、その構想の柱の一つに「国土の全面活用と自給自足の地域社会」を掲げ、「FEC（食料・エネルギー・ケア）の自給自足を志向する地域づくりと

結んで、耕作放棄地の解消による農地の保全など第一次産業の復活・再生をめざす」ことを打ち出した。そして現在、その構想は各地で「菜の花プロジェクト・草の油田構想」の取り組みを創り出し、また自給自足型の有機農業や、高齢者・若者・障害者などの支援から発案した「食と農と環境」を結んだ新たな分野での仕事おこしへの挑戦が始まっている。

協同総研では、この間「農山村(中山間地域)の再生と協同労働の可能性」をテーマに研究会を重ね、植田和弘先生(京都大学)からは「持続可能で循環型の地域社会を創っていくためには、日本の都市と農山村の関係を、もう一度共生経済的に戻す必要」があり、また小田切先生からは「農山村や中山間地域でこそ、非営利・協同組織である“協同組合”や、皆が出資して経営に参加し、働くといった“協同労働”こそが、地域再生やまちづくりに大きな役割を發揮するのではないか」との報告を受けてきた。

今回の特集では、昨年12月13日に開催した研究フォーラム「農山村再生と協同労働の可能性を考える」(協同総研会員を始め、協同組合関係者、市民、学生、中山間地域フォーラム、山口県農林総合技術センター、NPOふるさと回帰支援センター(財)地域活性化センターなどの団体、111名参加)を通して、この日本社会で持続可能で豊かな地域社会を創るためには何が必要とされているのか、また地域や集落の再生に、協同労働(とその協同組合)がどのような役割を發揮することができるのか。「協同労働の協同組合」が法制化される時代に、その可能性と課題について議論を深めていくために開催した。



日本農業新聞2009年12月15日